



# 新型コロナ・ウイルスが雇用に与える影響

川田 恵介

(東京大学准教授)

## 1 序 論

本稿では COVID-19 が日本社会に深刻な影響を与えた 2020 年の労働市場について、『労働力調査』の公表値を用いて概観する。政府統計の個票データを用いた COVID-19 下の労働市場の記述的研究は、2020 年の早い時期から継続的に行われてきた。例えば米国では、『労働力調査』と同じような調査設計を用いている Current Population Survey の個票データを用いた分析結果が、複数の研究チームから 2020 年 4 月以降継続して発表されつづけた (Couch, Fairlie and Xu 2020; Green and Loualiche 2021; Forsythe et al. 2020; Ganong, Noel and Vavra 2020)。他方日本においては、個票データの幅広い研究者への早期の提供は難しく、集計結果が公表されているのみである。このため、最新のデータについて、複数の研究チームによる多角的な分析結果の提供されている状況にはない。

例外的なケースとして筆者もかかわる Fukai, Kawata and Ichimura (2021) では、2020 年 6 月までの『労働力調査』の個票を用いた分析を行っている。COVID-19 の雇用への影響が一部の労働者に集中していることを示している。また Kikuchi, Kitao and Mikoshiba (2020) では、本稿と同じく公表されている集計値を用いているものの、他のデータおよびマクロ経済モデルも活用することで、COVID-19 の影響を強く受けると予想される労働者の特定、および社会厚生上の含意を示している。しかしながら両分析ともに 2020 年 6 月までの分析にとどまっている。COVID-19 の第 2 波、第 3 波が日本社会を襲ったことを考えると、2020 年後半期について分析する意義は大きい。

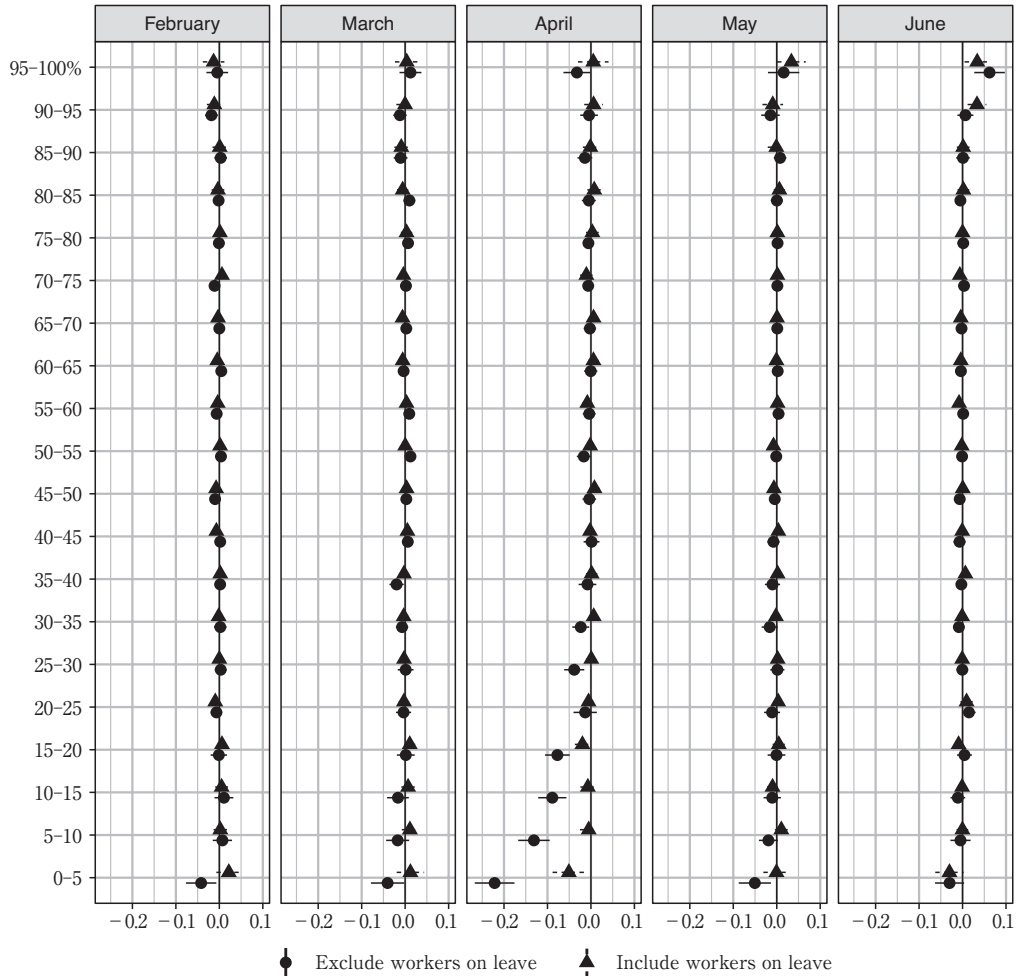
また『労働力調査』の公表値を用いた考察は、各所でなされている。例えば JILPT のホームページにおいて、緊急コラムの形で解説が継続的になされている (中井 2020)。本稿では 2020 年と 2019 年の比較のみならず、リーマンショックにより雇用が悪化した期間 (2008 年) との比較も行う。2008 年との比較により、COVID-19 が労働市場に及ぼした影響の大きさを、より明確に解釈できる。

## 2 『労働力調査』

『労働力調査』は総務省により月末に行われる月次家計調査である。とくに就業状態の把握に力点が置かれており、就業者数、失業者数、非労働力者数などが集計可能である。この集計結果は、毎月ホームページ上で公開されており、日本の労働市場を考察する上での基礎的な情報を提供している。本稿では 2019 年 1 月から 2020 年 12 月までの公表値を用い、COVID-19 期の労働指標についての前年同月比較を行う。さらに比較のために、2007 年 1 月から 2008 年 12 月までの公表値を用いて、金融危機に端を発する労働市場の悪化した 2008 年の労働指標についても前年同月比較を行う。

『労働力調査』において回答者は、自身の月末の労働状態をいくつかのカテゴリーから選択している。カテゴリーには大きく (1) 就業状態、(2) 失業状態 (仕事を探している状態)、(3) 非労働力 (仕事を探していない状態)、が存在する。さらに就業状態は 4 種類に分類されており、(1-1) 主に従業している、(1-2) 通学のかたわら従業している、(1-3) 家事などのかたわら従業している、(1-4) 休業している、に分けられている。『労働力調査』は以上の 6 カテゴリーについて、集計値

図1 就業率の前年同月差



注：データは『労働力調査』  
出所：Fukai, Kawata and Ichimura (2021) からの転載、以下同じ。

を毎月公表しており、本稿もこの公表値を適宜集計しながら議論を行う。

### 3 Fukai, Kawata and Ichimura (2021) の結果

Fukai, Kawata and Ichimura (2021) では、2020年6月までの『労働力調査』の個票データを用いて、COVID-19が回答者の労働状態に与えた影響を推定している。大規模データであることの利点を生かし、データ主導のサブサンプル分析を行っており、COVID-19の影響の異質性について重点的な議論を行っている。

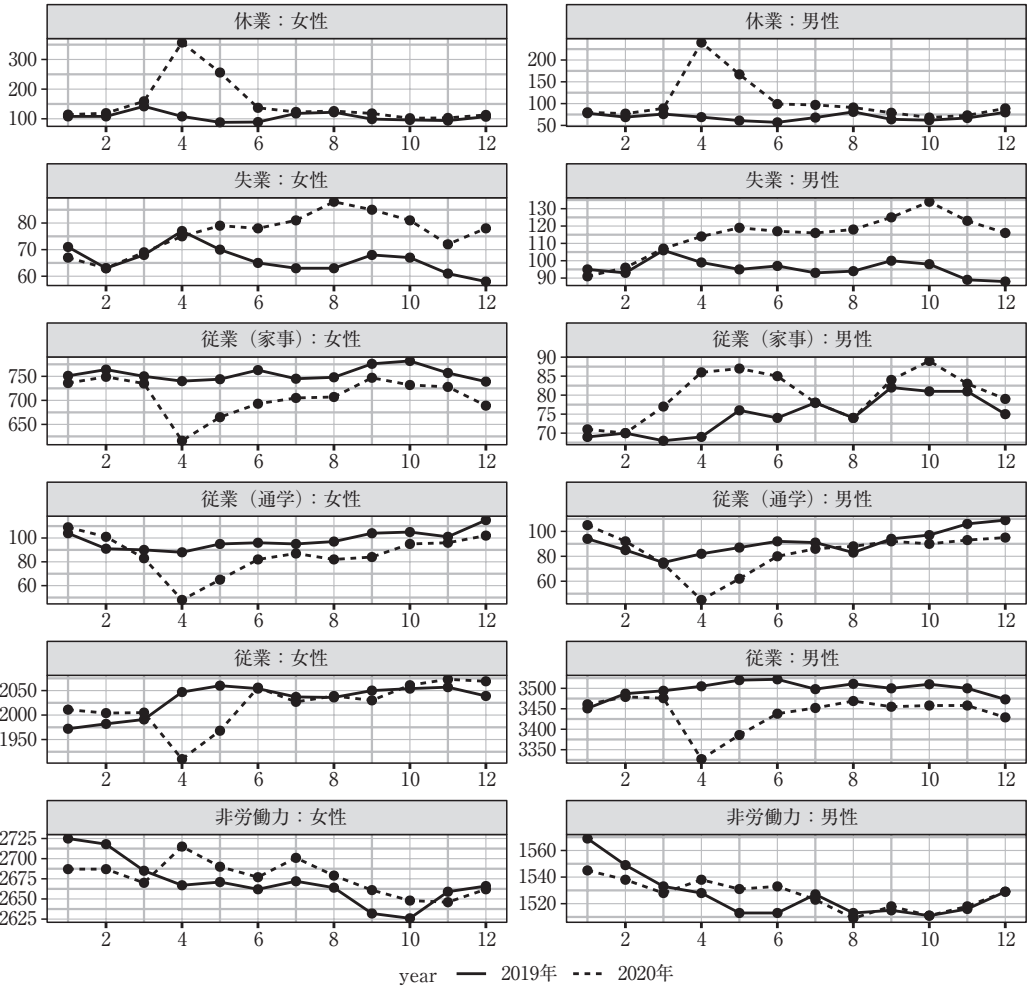
図1はFukai, Kawata and Ichimura (2021)において、就業状態である確率の前年同月差を推定した結果を示したものである。同論文では同月差

の“予測値”をもとに、20グループへのサブサンプル分けを行っている。例えば95%-100%は、2020年の就業確率-2019年の就業確率をもっとも大きい（このケースでは差の絶対値が小さい）グループであり、0-5%はもっとも小さいグループとなる。

また就業状態について、二つ定義を用いた推計を行っている。一つ目は休業者を就業者に含めない定義であり、Exclude workers on leaveと呼称している。二つ目は休業を含める定義であり、Include workers on leaveと呼ばれている。

図1から2020年の就業確率の悪化は、一部の層に集中していることが明らかになっている。特に4月において0-5%グループにおいて、休業者

図2 就業状態の遷移 (万人)



注：データは『労働力調査』。従業=主として働いているもの、従業(通学)=通学のかたわら働いているもの、従業(家事)=家事などのかたわら働いているもの。

を含めない就業確率は20%ポイント以上低下しており、休業者を含めたとしても5%ポイント程度低下している。

Fukai, Kawata and Ichimura (2021) ではこのもっとも影響を受けたグループの特徴についても推定している。結果、(1) 前月通学や家事のかたわら従業していた労働者や失業者で、(2) 飲食・宿泊・飲食業で働いている、(3) サービスの職種の職種に従事している、(4) 若年層、が当該グループに多く属していることが示されている。

#### 4 就業状態

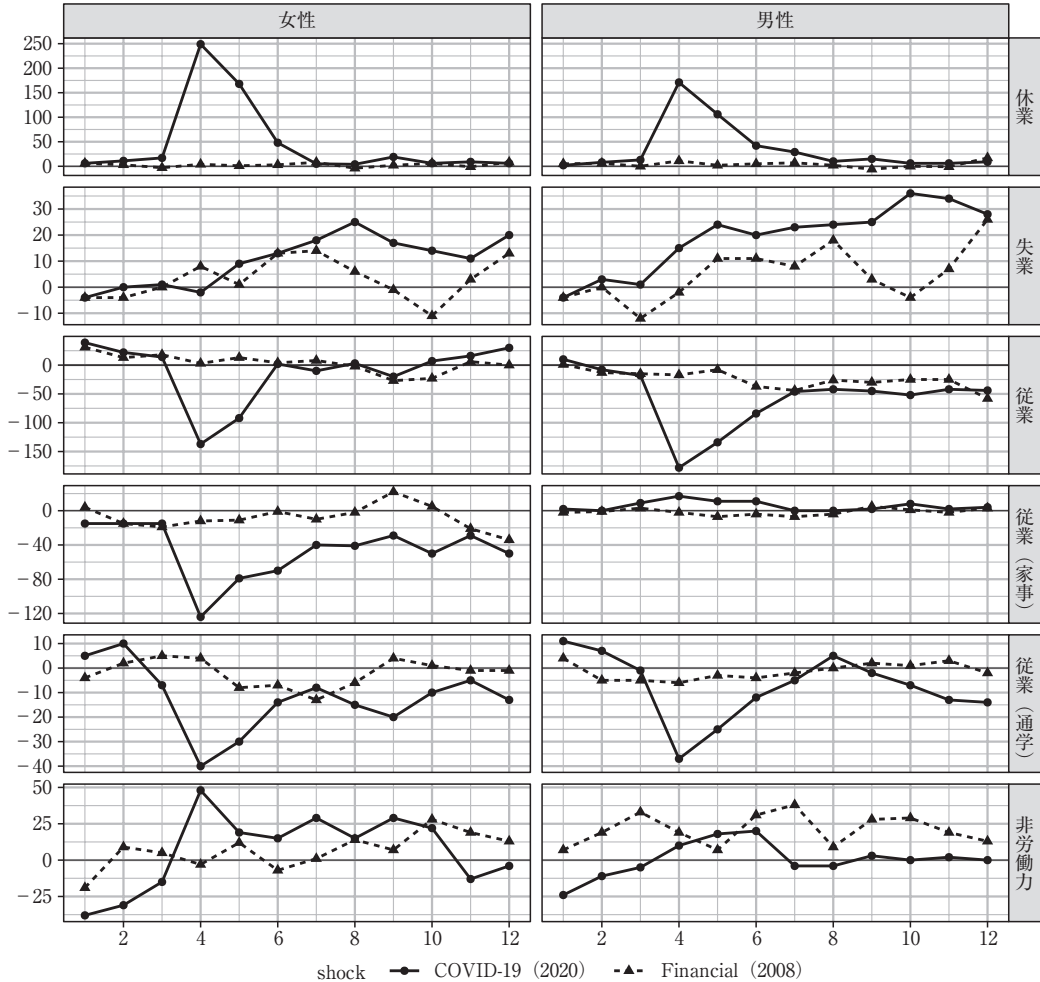
Fukai, Kawata and Ichimura (2021) は質の高いデータをもとに、COVID-19の影響について包

括的な推定を行っている。しかしながら分析期間は6月までであり、COVID-19の初期の影響を考察しているに過ぎない。

そこで以降の節では、2020年後半期も含めた考察を、『労働力調査』の公表値を用いて行い、まず2020年の15歳以上人口を、就業状態別に図示する。さらに比較のために2020年に加えて、2019年の推移も合わせて示す。

図2からは緊急事態宣言がなされた4月以降、2020年と2019年の間に顕著な乖離がみられる。まず2020年4月において、休業者は2019年と比べ200万人以上跳ね上がり、同時に従業者の減少がみられる。なお「家事等のかたわら従業している男性」は反対に増加しているが、当該労働者は

図3 就業状態別の前年同月差：COVID-19 VS Financial shock



注：データ＝「労働力調査」。従業＝主として働いているもの、従業（通学）＝通学のかたわら働いているもの、従業（家事）＝家事などのかたわら働いているもの。

相対的に少なく、従業者数全体に与えた影響は限定的である。同時点において、失業者や非労働力の増加もみられる。しかしながらその増加幅は、休業者に比べて、比較的小規模であった。

緊急事態宣言が全国的に終了した6月以降、休業者は急速に減少し、ほぼほぼ前年並みの水準に収束している。それに合わせて従業者も前年の水準に近づいているものの、とくに男性については主として従業しているもの、女性については家事等のかたわら従業しているものが、依然として低水準にある。この背後には失業者数の高止まり傾向がある。男女ともに4-5月から失業者数は、前年を上回る水準にあり、2020年後半においても前年の水準に収束していない。このため従業者の

水準が回復していないと考えられる。

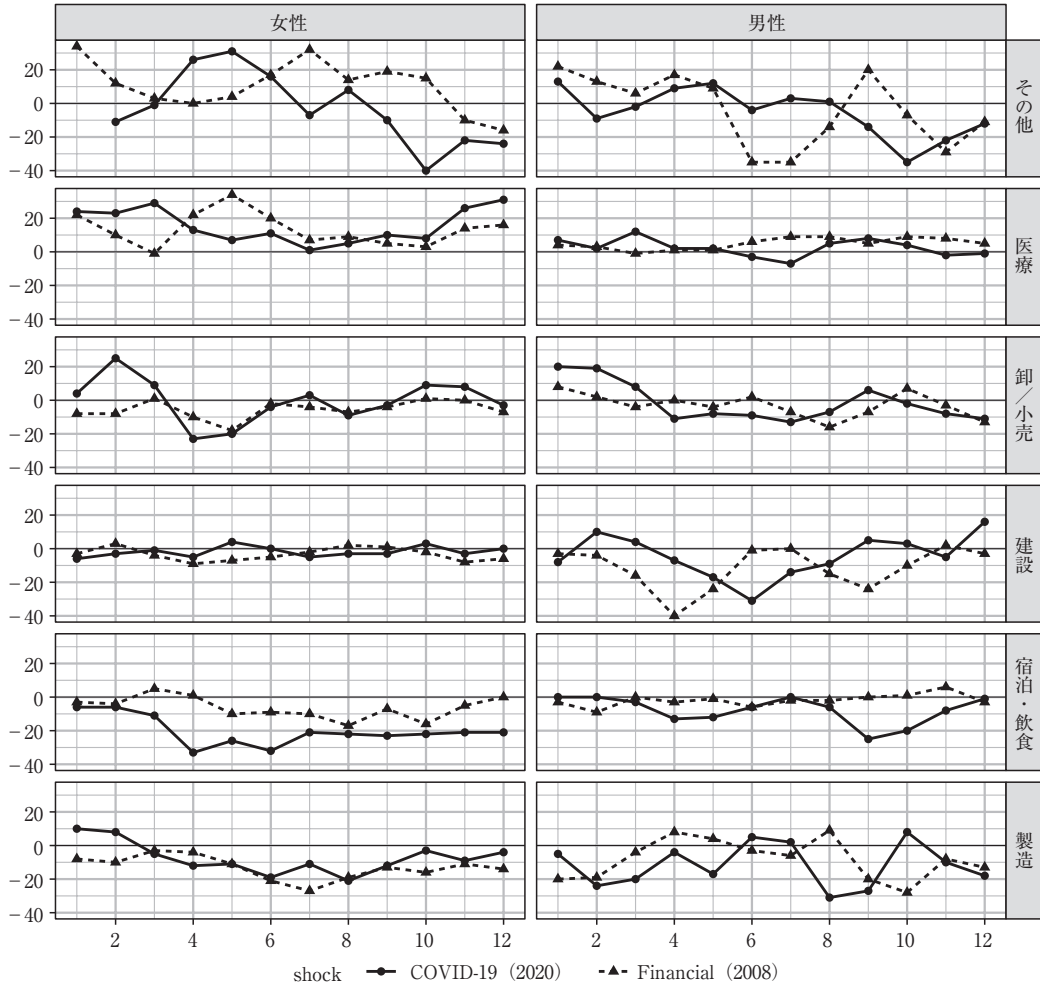
以上の事実から2020年の労働市場の動きを集計値から概観すると、(1-3月)緊急事態宣言の発令までは2019年と比べて顕著な乖離はみられない、(4-5月)緊急事態宣言発令中は、休業者が急増した、(6月以降)失業者数の高止まり傾向が続いている。

### 5 就業状態の変化

次に前年同月差について、リーマンショックを起因とする金融不況期との比較を行う。具体的には2020年と2008年について、前年同月（2019年と2007年）との差を図示する。

金融不況期とCOVID-19期間を比較すると、

図4 産業別就業者数の前年同月差



注：データは「労働力調査」, 2008年のその他＝農林, 漁, 鉱, インフラ, 情報通信, 運輸, 金融, 不動産, 学術研究/専門・技術, 複合サービス, その他サービス, 公務, 分類不能における就業者の合計値, 2020年のその他＝農林, 漁, 鉱, インフラ, 情報通信, 運輸, 金融, 不動産, 学術研究/専門・技術, 生活関連サービス, 教育関連サービス, 複合サービス, その他サービス, 公務, 分類不能における就業者の合計値

いくつかの違いがみられる。もっとも大きな差は、休業者数の推移であり、金融不況期には休業者の増加はほとんど見られない。これは“Stay-home”が求められるCOVID-19とそうではない金融危機の性質の違いに起因していると考えられる。また関連して4-5月期の従業者数の減少幅も、2008年と比べて著しく大きい。ただし先に述べた通り、休業者数はその後大きく減少し、7月以降はほぼ前年並みの水準となっている。

他方、失業者数は増加・高止まりを続けており、2020年12月には、金融不況期と変わらない値となっている。これは休業では吸収しきれない

労働需要の低下の影響が、金融不況期と変わらない規模に達していると考えられる。

## 6 産業の変化

Fukai, Kawata and Ichimura (2021) では2020年6月まで、宿泊・飲食業における就業者の減少がみられることが明らかになった。本節ではこの結果が、2020年12月までの公表値も用いて、産業別の就業者数の推移を確認する。

2008年と比較した場合、2020年における宿泊・飲食業における雇用の落ち込みは顕著である。とくに女性の雇用は大きく減少し、2020年



後半となっても回復がみられない。宿泊・飲食業は感染拡大を抑制する政策の主たるターゲットであり、COVID-19に対する行動変容の影響も強く受けたことが予想される。図4ではこの影響が2020年後半においても続いており、就業者が回復していないと考えられる。

他産業については、製造業や建設業で落ち込みがみられ、落ち込み幅も2008年と同程度であった。これらの産業への直接的影響は、少なくとも一度目の緊急事態宣言以降は、宿泊・飲食業に比べても小さいことが予想される。他方で雇用への大きな影響は観察された。以上の事実から、COVID-19を起因とする社会・経済的混乱は一般均衡効果を通じて、製造業や建設業における労働需要への影響をあたえていると考えられる。

## 7 まとめ

本稿では2020年12月までの『労働力調査』の公表値を用いて、COVID-19下の労働市場について記述的な議論を行った。Fukai, Kawata and Ichimura (2021) や Kikuchi, Kitao and Mikoshiba (2020) などすでに『労働力調査』の公表値や個票データを用いた分析結果は公表されている。しかしながら2020年後半期においては、分析結果は限られており、本稿はCOVID-19が日本に与えている影響の包括的な理解の一助になりうる。

考察の結果、2020年4月に見られた休職者の急増は6月にかけて解消されている一方で、失業者数は高止まりを続け2008年の金融危機による失業者の増加幅と同様の水準になっている。産業別にみると、特に女性において飲食・宿泊業における就業者が回復しておらず、他の産業における就業者の増加もみられない。

最後に、深刻化する労働市場への影響を緩和するための政策立案に向け、データに基づく知見の

さらなる蓄積は喫緊の課題である。このためには回収率等で利点を持つ政府統計の有効かつ迅速な活用が重要である。例えば筆者も参加している研究チームでは、2020年12月までの個票データを用いて、Fukai, Kawata and Ichimura (2021) の結果を更新することを予定している。しかしながら、現状では研究者による個票データへのアクセスには時間がかかり、多様・多角的な分析の妨げとなっている。政策担当者と研究者間の協働をさらに進め、公的データの有効活用に向けた不断の取り組みを進めていくことが、今後強く求められる。

## 参考文献

- Couch, Kenneth A, Robert W Fairlie and Huanan Xu (2020) "Early Evidence of the Impacts of COVID-19 on Minority Unemployment," *Journal of Public Economics*, Vol.192, 104287.
- Forsythe, Eliza, Lisa B Kahn, Fabian Lange and David Wiczer (2020) "Labor Demand in the Time of COVID-19: Evidence from Vacancy Postings and UI Claims," *Journal of Public Economics*, Vol.189, 104238.
- Fukai, Taiyo, Keisuke Kawata and Hidehiko Ichimura (2021) "Describing Labor Market Impact of COVID-19 in Japan Until June 2020," ESRI Reserch Note, in press.
- Ganong, Peter, Pascal Noel and Joseph Vavra (2020) "US Unemployment Insurance Replacement Rates During the Pandemic," *Journal of Public Economics*, Vol.191, 104273.
- Green, Daniel and Erik Loualiche (2021) "State and Local Government Employment in the COVID-19 Crisis," *Journal of Public Economics*, Vol.193, 104321.
- Kikuchi, Shinnosuke, Sagiri Kitao and Minamo Mikoshiba (2020) "Who Suffers from the COVID-19 Shocks? Labor Market Heterogeneity and Welfare Consequences in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.59, 101117.
- 中井雅之 (2020) 「新型コロナの影響を受けた2020年の雇用動向」労働政策研究・研修機構緊急コラム。

かわた・けいすけ 東京大学社会科学研究所准教授。最近の主な論文に“The Orphan Impact: HIV-AIDS and Student Test Scores from sub-Saharan Africa,” *Educational Review*, pp. 1-24, 2019 (Blevins, Benjamin K. との共著)。応用ミクロ経済学専攻。